

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第52期) 至 平成20年3月31日

東和薬品株式会社

E00974

本書は金融商品取引法第24条の1に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

# 目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1 主要な経営指標等の推移		1
2 沿革		3
3 事業の内容		4
4 関係会社の状況		4
5 従業員の状況		5
第2 事業の状況		6
1 業績等の概要		6
2 生産、受注及び販売の状況		7
3 対処すべき課題		9
4 事業等のリスク		10
5 経営上の重要な契約等		12
6 研究開発活動		12
7 財政状態及び経営成績の分析		13
第3 設備の状況		14
1 設備投資等の概要		14
2 主要な設備の状況		14
3 設備の新設、除却等の計画		15
第4 提出会社の状況		16
1 株式等の状況		16
2 自己株式の取得等の状況		19
3 配当政策		20
4 株価の推移		20
5 役員の状況		21
6 コーポレート・ガバナンスの状況		24
第5 経理の状況		26
1 連結財務諸表等		27
2 財務諸表等		51
第6 提出会社の株式事務の概要		81
第7 提出会社の参考情報		82
1 提出会社の親会社等の情報		82
2 その他の参考情報		82
第二部 提出会社の保証会社等の情報		83

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06(6900)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06(6900)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	23,124,170	24,763,379	24,193,839	29,235,198	31,495,472
経常利益 (千円)	1,831,520	3,012,501	3,506,764	4,886,845	5,146,968
当期純利益 (千円)	940,659	1,987,756	1,012,356	2,598,101	2,692,849
純資産額 (千円)	26,825,388	28,389,811	31,144,065	33,270,778	34,938,040
総資産額 (千円)	35,730,418	38,464,813	40,124,112	43,668,685	45,066,613
1株当たり純資産額 (円)	1,675.50	1,773.50	1,809.66	1,937.96	2,035.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.52	120.09	55.46	151.33	156.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.1	73.8	77.6	76.2	77.5
自己資本利益率 (%)	3.5	7.2	3.4	8.1	7.9
株価収益率 (倍)	46.40	21.11	47.15	24.71	26.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,375,877	1,133,259	1,039,115	2,648,617	3,714,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,466,955	△1,813,155	△2,343,907	△2,228,676	△1,180,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△217,147	△319,857	1,622,586	△479,683	△1,524,034
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,799,470	835,662	1,188,618	1,196,612	2,171,124
従業員数 (人)	913	958	990	1,036	1,127
(外、臨時雇用者数)	(103)	(105)	(107)	(113)	(116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

4 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	22,718,467	23,705,210	23,071,511	28,073,259	30,353,241
経常利益 (千円)	1,871,200	3,161,165	3,445,338	4,658,111	4,927,017
当期純利益 (千円)	1,003,638	1,998,745	914,920	2,473,936	2,592,817
資本金 (千円)	3,552,500	3,552,500	4,717,700	4,717,700	4,717,700
発行済株式総数 (株)	15,972,000	15,972,000	17,172,000	17,172,000	17,172,000
純資産額 (千円)	26,888,367	28,463,778	31,120,596	33,123,143	34,690,374
総資産額 (千円)	34,611,530	37,317,014	38,870,853	42,395,551	44,499,492
1株当たり純資産額 (円)	1,679.45	1,778.13	1,808.30	1,929.36	2,020.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	30.00 (-)	25.00 (12.50)	35.00 (12.50)	45.00 (22.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.47	120.78	49.70	144.10	151.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	76.3	80.1	78.1	78.0
自己資本利益率 (%)	3.8	7.2	3.1	7.7	7.6
株価収益率 (倍)	43.27	20.99	52.62	25.95	28.01
配当性向 (%)	34.2	24.8	50.3	24.3	29.8
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	871 (82)	912 (84)	942 (89)	988 (93)	1,073 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

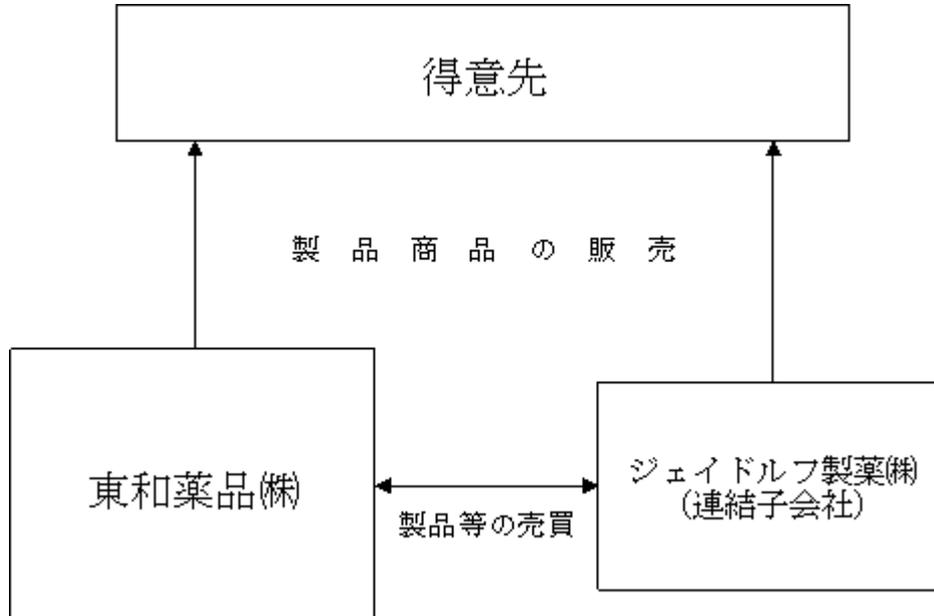
## 2【沿革】

年月	概要
昭和32年4月	大阪市東区に、医薬原料の卸売業を目的として東和薬品株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和32年9月	大阪市城東区に蒲生工場を建設し、一般用医薬品の製造を開始。
昭和39年1月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を建設。
昭和39年5月	蒲生工場を閉鎖。寝屋川工場へ統合。
昭和40年12月	保険医薬の将来性に着目し、医療用医薬品の製造販売に転換。
昭和44年10月	大阪東和薬販株式会社を設立。
昭和49年4月	大阪府門真市に新社屋を建設。本社機能を移転。
昭和49年10月	阪神東和薬販株式会社を設立。
昭和50年1月	大阪府門真市に門真工場を建設。
昭和50年10月	株式会社東幸薬品を買収。東京地区における直販会社とする。
昭和53年3月	本社敷地内に大阪工場を建設。
昭和53年6月	大阪府門真市に研究所を建設。
昭和53年8月	大阪府門真市に配送センターを建設。
昭和53年12月	寝屋川工場を閉鎖。大阪工場と門真工場へ統合。
昭和57年3月	大阪府門真市に包装専門工場として大阪第二工場を建設。
昭和57年10月	株式会社東幸薬品を東和薬品東京販売株式会社と商号変更。
昭和58年10月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を建設。
昭和59年9月	合名会社別府温泉化学研究所を買収し、大分工場として注射薬の製造を開始。
昭和62年7月	門真工場を閉鎖。大阪工場及び岡山工場へ統合。
昭和63年6月	大阪東和薬販株式会社を東和薬販株式会社と商号変更。
平成元年3月	決算期を9月から3月に変更。（第33期営業年度は6か月決算となる。）
平成元年4月	東和薬販株式会社、阪神東和薬販株式会社、東和薬品東京販売株式会社の3社を吸収合併。
平成2年2月	大分工場を分離し、平成製薬株式会社（100%出資）を設立。
平成4年10月	平成製薬株式会社を吸収合併し、大分工場とする。
平成6年7月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年5月	本社を大阪府門真市新橋町に移転。（現在地）
平成10年5月	大阪府門真市に中央研究所を新設。（旧研究所は製剤研究所とする。）
平成10年10月	メクト株式会社東北工場を買収し、山形工場とする。
平成15年10月	ジェイドルフ株式会社（現ジェイドルフ製薬株式会社）の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成18年3月	大阪府門真市に大阪新工場を建設。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社—以下同じ）は、当社及び連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の製造販売を営んでおります。当社グループの医薬品事業の主な扱い品目はジェネリック医薬品（後発品）と呼ばれるもので、新薬（先発品）の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市される、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。

当社とジェイドルフ製薬株式会社との間で製品等の売買を行っております。



### 4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ジェイドルフ製薬株式会社	滋賀県甲賀市	40,000	医薬品の製造販売	100.0	製品等の売買。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数（人）
営業関連部門	484 (8)
生産関連部門	478 (103)
研究開発関連部門	99 (3)
管理、その他の部門	66 (2)
合計	1,127 (116)

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、職能別組織に基づいて従業員の状況を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,073(96)	38.1	11.4	6,067

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の減速から不透明感が強まったものの、全体としてはゆるやかな拡大傾向が続きました。一方で、所得の伸び悩み、原油・原材料高を背景とした消費者物価の上昇、急速なドル安の進行などにより、先行きは減速する可能性が高まっております。

医療用医薬品業界におきましては、当年度は薬価改正も制度変更もなく、大きな環境変化はありませんでしたが、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府の目標が掲げられました。ジェネリック医薬品の使用促進についてこのような具体的な期限と数値目標が明示されたことは、かつてない画期的なことであり、いよいよジェネリック医薬品の本格的な普及が現実のものになるとうとしています。また、その目標達成のために、厚生労働省から「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表され、当社グループとしても、これまで以上に「安定供給」「品質確保」「情報提供」の充実に努め、ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとしてますます大きな責務を担う必要があるものと認識を新たにしているところであります。

このような状況の下、平成12年～17年の追補品などを重点品目に設定し、当社が強みとする診療所・保険薬局・中小病院市場を中心に適正価格販売による市場開拓を進めてまいりました。また、平成19年7月には14成分22品目の追補品の販売を開始いたしました。

この結果、売上高は31,495百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益5,285百万円（同19.7%増）となりました。一方、営業外費用としてスワップ評価損418百万円を計上いたしました。経常利益は5,146百万円（同5.3%増）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損402百万円、減損損失177百万円を計上したことにより、当期純利益は2,692百万円（同3.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して974百万円増加（前年同期比81.4%増）し、2,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,714百万円（同40.2%増）となりました。これは、たな卸資産の増加と売上債権の増加による運転資金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,180百万円（同47.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,524百万円（同217.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	5,182,974	27.5
循環器系及び呼吸器用薬	10,738,838	△3.9
消化器官用薬	4,671,898	9.8
ホルモン剤	173,064	41.6
ビタミン剤	1,666,350	19.2
その他の代謝性医薬品	2,939,559	34.0
抗生物質及び化学療法剤	2,478,449	0.9
その他	2,094,924	16.7
計	29,946,059	9.1

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 金額は売価換算で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	492,109	△8.2
循環器系及び呼吸器用薬	353,316	△9.2
消化器官用薬	143,893	△1.5
ホルモン剤	2,949	△77.0
ビタミン剤	62,614	△5.6
その他の代謝性医薬品	18,267	15.0
抗生物質及び化学療法剤	223,053	△12.0
漢方製剤	114,047	△10.0
その他	416,574	△2.5
計	1,826,825	△7.5

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 金額は実際仕入額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
（製品）		
神経系及びアレルギー用薬	4,623,507	12.2
循環器系及び呼吸器用薬	11,102,239	9.4
消化器官用薬	4,723,877	11.6
ホルモン剤	149,047	△3.1
ビタミン剤	1,590,366	12.8
その他の代謝性医薬品	2,539,919	17.3
抗生物質及び化学療法剤	2,335,193	12.1
その他	1,962,146	8.1
計	29,026,297	11.1
（商品）		
神経系及びアレルギー用薬	595,842	△9.7
循環器系及び呼吸器用薬	545,941	△25.4
消化器官用薬	184,188	△18.0
ホルモン剤	4,286	△79.1
ビタミン剤	78,322	△4.7
その他の代謝性医薬品	18,281	△51.7
抗生物質及び化学療法剤	403,043	△37.0
漢方製剤	144,591	△15.9
その他	494,677	△7.9
計	2,469,175	△20.5
合計	31,495,472	7.7

（注） 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないため、相手先別販売実績の記載はしていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の業界環境は変化が大きく予想が困難と考えています。「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府の目標が掲げられましたが、その一方で、競争相手の変化（中堅新薬メーカーの参入、外資系ジェネリックメーカーの日本への本格参入、ジェネリック医薬品専門メーカーの集約）、財政面からの医薬品価格への下げ圧力、等による競争の激化も予想されます。ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービス、価格競争力（コスト競争力）、それを可能とする企業規模が求められ、達成できる者だけが生き残りを許されることになると考えられます。

そこで、当社グループは対処すべき重要課題として、以下のとおり認識しております。

- ・ 1点目は、「信頼性の確立」です。前述のとおり、今後は、ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービスが求められます。品質・安定供給・情報提供ということがジェネリック医薬品の普及の前提と言われて久しいですが、当社グループは、より高いレベルで自主品質基準を定め、必要な試験データを取り揃え、それを積極的に情報提供していくことにより、着実に信頼性を高めていきたいと考えております。
- ・ 2点目は、「診療所・中小病院・保険薬局市場の強化」です。当社グループが中期的に業績を拡大していくためには、まずは当社グループの強みをさらに伸ばしていくことが重要と考えます。中期的には、当社グループが最も強みとする中小病院も含めた診療所市場及び成長市場である保険薬局市場を中心に業績を拡大していきたいと考えております。
- ・ 3点目は、「製剤技術・製造技術の向上」です。当社グループは製剤的な付加価値を有する製品の創出に取り組んできましたが、今後は顧客満足度の向上のためだけでなく、コスト低減のための製剤技術・製造技術の向上に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品(後発品)が中心です。ジェネリック医薬品は新薬(先発品)の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。そのために当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスクなどがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び不測の事態に対する体制整備に最大限の努力をいたします。また、仮にこうしたリスクが顕在化したとしても、当社グループはその影響に十分に耐えていくだけの企業体力の充実・蓄積に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ① 薬事法等による規制

当社グループは薬事法及び関連法規等により医薬品の製造・販売について規制を受けており、各種許可、免許の取得を必要とします。その主な内容は以下のとおりです。

許可・免許	所管官庁等	許可・免許に関する内容	有効期限
医薬品製造販売業許可	都道府県知事	薬事法第12条	主たる事務所5年ごと更新
医薬品製造業許可	都道府県知事	薬事法第13条	各事業所5年ごと更新
向精神薬輸出業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
向精神薬製造製剤業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
医薬品卸売一般販売業者許可	都道府県知事	薬事法第24条	各事業所6年ごと更新

改正薬事法の下では全面的な製造の委受託等が可能であり、業界構造、競争条件等が変化し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 特許期間及び再審査期間

先発品のほとんどは特許権により保護されており、その期間は出願日から20年間(更に5年を限度とする特許延長可能)となっています。特許期間が満了しない限り厚生労働省の承認が下りないことになっているため、この期間が延びることがあれば新製品(追補品)の発売に影響を及ぼします。

また、新医薬品については、一定期間後にその医薬品の有効性・安全性等を再確認する「再審査制度」があり、その期間は原則として承認の日から8年間となっています。この期間経過後にジェネリック医薬品は製造販売承認申請し、承認を受けて発売しますが、この期間が延びることがあれば追補品の発売に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 薬事法に基づく再評価

医薬品の再評価とは、すでに承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質、有効性及び安全性を見直す制度です。薬効再評価で有用性が認められないと製品の回収を行い、当該製品の廃棄を行います。また、品質再評価で先発品と同等でないと評価された場合は、その後の製造販売を中止します。

こうした事態が生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 副作用

ジェネリック医薬品については先発品で長年の使用実績があり、安全性が確認され、再審査の後に発売されるため、重篤な副作用が発生するリスクは小さいですが、もしこうしたことがおこれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 薬価制度及び医療費抑制政策

当社グループの主要製品、商品であります医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への収載(後発品の薬価収載を追補収載といいます)が必要です。現在は原則として2年に1回、市場価格の調査を行い、ほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 特許訴訟

当社グループが発売するジェネリック医薬品には多くの製法特許などが残っていることが多いため、特許侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ スワップの時価評価

当社グループは血管拡張剤などの半製品や原材料の一部を海外メーカーから外貨建で輸入しております。円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難です。

こうした円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的に安定供給していくために、当社は長期のクーポン・スワップ取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、定性的には前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。

#### ⑧ 退職給付債務

当社は退職年金資産運用の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌年度に1年間で全額処理することとしております。従って、年金資産の運用利回りの悪化等が翌年度の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは付加価値を加えた良質で経済的なジェネリック医薬品を医療の場に提供し、人々の健康と医療費の軽減に貢献するべく研究開発の努力を続けております。

当期は、アレルギー性疾患治療剤、糖尿病食後過血糖改善剤、経口用セフェム系抗生物質製剤、気管支喘息治療剤等を上市し、さらに平成20年7月上市予定として持続性Ca拮抗薬、プロトンポンプインヒビター、非ステロイド性消炎・鎮痛剤、抗精神病剤、持続性選択H1受容体拮抗剤等の承認を取得しております。

平成20年11月の薬価収載予定品目については申請を終了しており、引き続き次の上市予定品目の申請に向けて、医療機関や患者様のニーズに応える付加価値製品の開発を目指した研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,693百万円（対売上高比5.4%）であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 経営成績の分析

#### ①売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、31,495百万円（前年同期比7.7%増）となりました。当社は、安定性や患者の服用感などを改善した新製品の開発に注力し、付加価値を有する製品を適正な価格で販売することを経営戦略の中心に位置付けております。

当連結会計年度におきましては、平成12年～17年の追補品（新製品）などを重点品目に設定し、積極的な営業活動を推進した結果、当社が強みとする診療所市場および保険薬局市場において、重点品目の売上が堅調に推移いたしました。また、平成19年7月には14成分22品目の追補品（新製品）を上市し、売上増に寄与しました。

#### ②営業利益及び経常利益

売上高の増加、および適正価格販売品の比率の向上による原価率の低下により、売上総利益は14,976百万円（同9.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費などの増加はありましたが、研究開発費が減少したため、前連結会計年度比5.0%増の9,690百万円にとどまったことから、営業利益は5,285百万円（同19.7%増）となりました。

営業外収支といたしましては、円高に伴いスワップ評価損418百万円を計上したことなどにより、経常利益は5,146百万円（同5.3%増）となりました。

#### ③当期純利益

特別損益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損402百万円、及び大阪工場抗生物質棟の製造設備の減損損失177百万円を計上したため、当期純利益は2,692百万円（同3.6%増）となりました。

### (3) 財政状態

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は45,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加しました。たな卸資産が1,150百万円、有形固定資産が727百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債につきましては、10,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円減少しました。短期借入金750百万円減少したことが主な要因です。

純資産につきましては、34,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加しましたが、これは主として当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して974百万円増加（前年同期比81.4%増）し、2,171百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,714百万円（同40.2%増）となりました。これは、たな卸資産の増加と売上債権の増加による運転資金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,180百万円（同47.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,524百万円（同217.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは付加価値を有するジェネリック医薬品を開発し、高品質な医薬品を安定して供給できる生産設備の拡充等を目的とした投資を継続的に行なっております。

当連結会計年度において、主に生産能力の増強及び製造工程の効率化などを目的として、総額2,403百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品事業	製造設備	2,503,034	1,188,690	945,563 (7,695)	80,775	4,718,063	108 (18)
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品事業	製造設備他	1,926,364	516,519	1,743,781 (133,308)	1,016,219	5,202,884	204 (38)
山形工場 (山形県上山市)	医薬品事業	製造設備	120,177	184,629	503,400 (17,626)	41,019	849,225	118 (22)
本社 (大阪府門真市)	医薬品事業	管理設備	563,522	—	1,082,968 (2,163)	41,272	1,687,763	124 (2)
中央研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	研究設備	530,628	61,005	646,350 (1,705)	115,942	1,353,927	71 (3)
製剤研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	研究設備	104,014	34,042	71,450 (1,091)	125,283	334,791	12 (—)

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイドルフ製薬㈱	本社工場 (滋賀県甲賀市)	医薬品事業及びその他の事業	製造設備他	143,122	69,895	35,563 (6,328)	39,257	287,838	26 (20)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 3 各営業所等の建物については賃借しております。年間賃借料は82,374千円であります。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	資産の種類	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 生産設備機器	機械装置及び運搬具	7	128,184	587,510
大阪工場 P T P 包装システム	機械装置及び運搬具	7	43,348	198,682
大阪工場 検査機搭載型錠剤印刷機	機械装置及び運搬具	7	37,080	100,160
岡山工場 集積検査バンディングライン	機械装置及び運搬具	7	30,936	63,048
岡山工場 M S 製造設備機器	機械装置及び運搬具	7	27,927	146,618
岡山工場 P T P 包装システム	機械装置及び運搬具	7	22,033	91,806

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画等は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ジェイドルフ製薬(株) 本社工場	滋賀県甲賀市	医薬品事業	製造設備	365,300	21,500	自己資金	平成20年 2月	平成20年 7月
ジェイドルフ製薬(株) 本社工場	滋賀県甲賀市	医薬品事業	製造設備	120,000	—	自己資金	平成20年 8月	平成20年 12月

#### (2) 重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 岡山工場	岡山県勝田郡 勝央町	医薬品事業	製造設備の改修	1,420,000	792,000	自己資金	平成19年 8月	平成20年 5月

#### (3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	17,172,000	17,172,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月2日 (注1)	1,100,000	17,072,000	1,068,100	4,620,600	1,066,450	7,773,785
平成17年6月22日 (注2)	100,000	17,172,000	97,100	4,717,700	96,950	7,870,735

- (注) 1 有償一般募集 1,100千株  
発行価格 2,046円  
発行価額 1,940.50円  
資本組入額 971円
- 2 有償第三者割当 100千株  
発行価額 1,940.50円  
資本組入額 971円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	34	28	100	113	3	4,578	4,856	－
所有株式数（単元）	－	24,800	1,725	70,558	32,338	22	42,231	171,674	4,600
所有株式数の割合（％）	－	14.45	1.00	41.10	18.84	0.01	24.60	100.0	－

- (注) 1 自己株式は個人その他に43単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社吉田事務所	大阪府門真市新橋町2番11号	3,000	17.47
有限会社吉田興産	大阪府門真市松生町3番8号	2,000	11.64
有限会社吉田企画	大阪府寝屋川市東香里園町20番16号	1,527	8.89
吉田 逸郎	大阪府寝屋川市	1,016	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	806	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	577	3.36
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA （東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー）	466	2.71
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. （東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー）	453	2.64
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2番11号	339	1.97
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, U.K （東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー）	252	1.47
計	－	10,439	60.79

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	806千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	577千株

- 2 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,163,100	171,631	—
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,631	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2番11号	4,300	—	4,300	0.03
計	—	4,300	—	4,300	0.03

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	300	1,501,980
当期間における取得自己株式	60	249,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,340	—	4,400	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に応じた配当を行うことを基本とし、経営基盤の強化により、株主に対する安定的な配当を維持し、さらに向上させることを重要な課題と認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金の決定につきましては、こうした方針の下に、研究開発力・営業力の強化、設備投資資金の確保等今後の事業展開に備えた内部留保金を考慮したうえ、総合的に勘案して決めるべきと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当は、1株当たり45円（うち中間配当22円50銭）と決議されました。配当性向は29.8%となっております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化など、将来の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月5日 取締役会決議	386,275	22.5
平成20年6月25日 定時株主総会	386,272	22.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,590	2,750 ※2,590	3,160	4,490	5,990
最低(円)	1,550	1,870 ※2,510	2,060	2,510	3,710

(注) 最高・最低株価は平成17年3月1日より東京証券取引所（市場第一部）におけるもの、平成16年4月5日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成17年3月期の最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	5,110	5,280	5,040	4,960	4,990	4,800
最低(円)	3,890	4,000	4,610	4,090	4,300	4,170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		吉田 逸郎	昭和26年4月27日生	昭和54年5月 当社入社 昭和58年5月 当社経理部長 昭和58年12月 当社取締役経理部長 昭和61年8月 当社取締役総務部長 平成2年4月 当社取締役社長室長 平成2年6月 当社専務取締役社長室長 平成3年6月 当社専務取締役生産本部長兼社 長室長 平成3年11月 当社専務取締役社長室長 平成8年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年10月 ジェイドルフ㈱（現ジェイドル フ製薬㈱）代表取締役会長（現 任）	注2	10,160
常務取締役	生産本部長	佐伯 昌	昭和18年5月5日生	昭和45年4月 武田薬品工業㈱入社 平成7年4月 同社湘南工場製造部主席部員 平成8年4月 吉富製薬㈱（現田辺三菱製薬 ㈱）出向 平成9年4月 同社吉富工場製剤部長 平成14年11月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社取締役生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役生産本部長（現 任）	注2	24
常務取締役	信頼性保証本部 長兼薬制部長	肥後 正	昭和17年1月3日生	昭和40年4月 藤沢薬品工業㈱（現アステラス 製薬㈱）入社 平成2年4月 同社高岡工場製造Ⅱ部長 平成8年10月 ホシエヌ製薬㈱出向 常務取締 役 平成11年4月 当社入社 平成11年10月 当社生産本部岡山工場製造部長 平成15年4月 当社生産本部岡山工場長 平成15年6月 当社取締役生産本部岡山工場長 平成19年4月 当社取締役信頼性保証本部長 平成19年6月 当社常務取締役信頼性保証本部 長 平成20年4月 当社常務取締役信頼性保証本部 長兼薬制部長（現任）	注2	103
取締役	営業本部長	藤本 正義	昭和25年7月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部長 平成14年4月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成19年4月 当社取締役営業本部長（現任）	注2	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	研究開発本部長	大澤 孝	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 田辺製菓(株) (現田辺三菱製菓(株)) 入社 平成15年4月 同社分析研究所長 平成18年4月 同社CMC研究所主席部員 平成19年2月 当社入社 研究開発本部部长 平成19年4月 当社研究開発本部長 平成19年6月 当社取締役研究開発本部長 (現任)	注2	12
取締役	管理本部長 兼総務部長	藪下 啓二	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年4月 カナダ三菱銀行副頭取 平成8年7月 (株)東京三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 監査部監査役 平成16年3月 同行本部審議役 平成16年12月 当社出向 総務部次長 平成17年6月 当社入社 管理本部総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 (現任)	注2	4
取締役	企画本部長 兼経営企画部長	西川 義明	昭和29年6月6日生	昭和52年4月 伊藤ハム栄養食品(株) (現伊藤ハム(株)) 入社 平成12年2月 同社経営企画室 副参与 平成17年10月 当社入社 管理本部経営企画部長 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社企画本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役企画本部長 兼経営企画部長 (現任)	注2	2
常勤監査役		皆木 武久	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年2月 同行本店営業部長 平成12年12月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部人事部長 平成14年4月 当社社長室長兼人事部長 平成15年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	注3	16
監査役		山田 啓三郎	昭和14年10月28日生	昭和39年4月 明治製菓(株)入社 平成6年2月 同社淀川工場品質管理室室長 平成7年3月 当社入社 生産本部大阪工場管理部長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役 (現任)	注3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		森野 実彦	昭和14年10月2日生	昭和49年4月 弁護士登録 大阪弁護士会入会 三橋・森野・岡澤法律事務所代 表(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	注3	—
監査役		辻 弘	昭和18年3月24日生	昭和40年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UF J銀行) 入行 平成5年9月 同行退職 平成5年10月 税理士登録開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	注3	—
計						10,450

(注) 1 監査役 森野実彦及び辻 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月26日開催の第51期定時株主総会の終結の時から2年間。

3 平成19年6月26日開催の第51期定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方、目的は、経営の効率性と透明性を向上させ、コンプライアンス経営を徹底し、株主にとっての企業価値を継続的に高めることを主な目的として企業活動を推進することであり、ます。

### (1) 取締役会及び業務執行の仕組み

当社の取締役は7名で社外取締役はおりません。取締役会は月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。この1年間に、取締役会は12回開催し、経営事項の審議、決定を行うとともに、重要課題の検討を行いました。

業務執行面では月2回の本部長会で広く業務執行全般についての意見交換を行い、全社的なコンプライアンスとリスク管理、本部間の緊密な連携に努めております。

また、月1回、本社の部長以上を主なメンバーとする部門連絡会で、問題意識・課題の共有と連携を図り、適切な業務運営に努めております。これらの場で開示すべき情報について確認し、必要なものについては迅速に開示し、情報の漏洩が生じないようにしております。

### (2) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、弁護士と税理士がその任にあっております。取締役会での専門的かつ客観的な立場からの意見の表明をはじめとして、経営全般について広く監査を受け、経営の透明性と健全性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役会は12回開催し、監査方針、業務分担の決定、重要業務の監査、意見交換等を行いました。また、会計監査人からは監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。更に、監査役と内部監査室とが連携して業務監査も実施しております。

### (3) 会計監査

会計監査については新日本監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 野田弘一 永原新三

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 会計士補等 7名 その他 2名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

### (4) 内部統制と内部監査の状況

当社の内部統制の基本は相互牽制がしっかり機能する組織を維持し、各部門の業務遂行の状況を内部監査で確認することです。社長直轄の内部監査室が全部門の内部監査を実施し、その結果については経営トップ層に直接報告しております。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認しております。

### (5) 役員報酬及び監査報酬

当期における取締役および監査役に対する報酬等、監査法人に関する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役の年間報酬 136百万円

監査役の年間報酬 28百万円

(うち社外監査役 7百万円)

上記支給額には当事業年度に費用処理した役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額も含まれております。なお、取締役の年間報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18百万円であります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

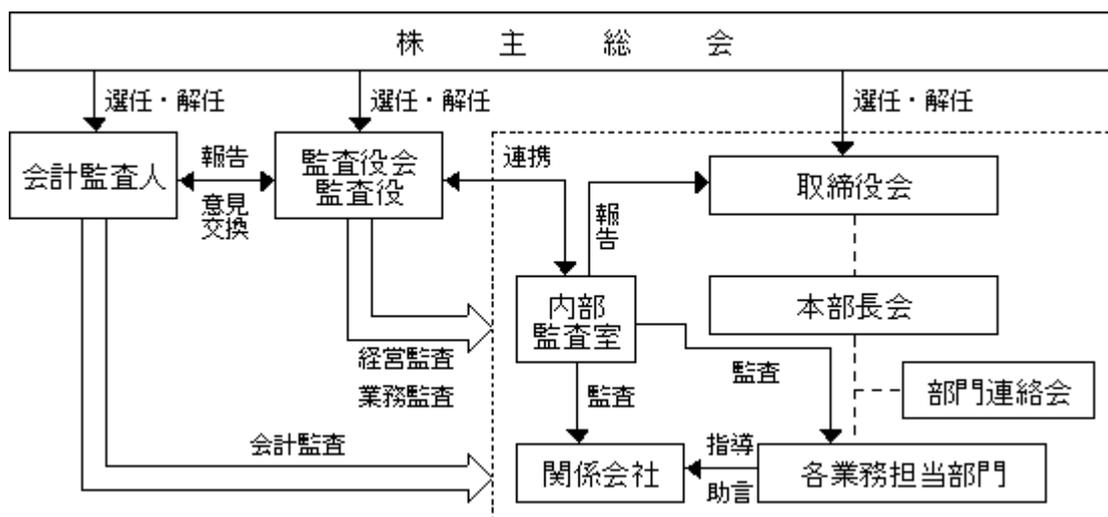
(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第51期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第52期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,179,767		757,040	
2. 受取手形及び売掛金	※2	11,801,553		12,342,224	
3. 有価証券		316,326		1,414,083	
4. たな卸資産		8,215,702		9,366,521	
5. 繰延税金資産		637,251		749,182	
6. スワップ資産		644,466		225,534	
7. その他		745,824		437,904	
貸倒引当金		△161,989		△115,441	
流動資産合計		23,378,903	53.5	25,177,050	55.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	6,754,404		6,243,915	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,917,271		2,092,296	
(3) 土地		5,977,572		5,977,572	
(4) 建設仮勘定		143,127		1,006,762	
(5) その他	※1	282,297		481,621	
有形固定資産合計		15,074,674	34.5	15,802,168	35.0
2. 無形固定資産					
(1) のれん		31,766		10,588	
(2) その他		365,765		299,626	
無形固定資産合計		397,532	0.9	310,215	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,045,798		2,846,786	
(2) 長期貸付金		115,525		101,351	
(3) 繰延税金資産		202,095		431,560	
(4) その他		486,701		432,519	
貸倒引当金		△32,545		△35,039	
投資その他の資産合計		4,817,574	11.1	3,777,179	8.4
固定資産合計		20,289,781	46.5	19,889,562	44.1
資産合計		43,668,685	100.0	45,066,613	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,066,472		4,479,204	
2. 短期借入金		750,000		—	
3. 未払金		1,925,242		2,101,810	
4. 未払法人税等		1,334,539		1,175,506	
5. 役員賞与引当金		76,800		58,200	
6. その他		1,124,632		1,223,769	
流動負債合計		9,277,687	21.2	9,038,491	20.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		15,753		13,107	
2. 退職給付引当金		206,146		174,177	
3. 役員退職慰労引当金		155,500		76,250	
4. その他		742,818		826,546	
固定負債合計		1,120,218	2.6	1,090,081	2.4
負債合計		10,397,906	23.8	10,128,572	22.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,717,700	10.8	4,717,700	10.5
2. 資本剰余金		7,870,735	18.0	7,870,735	17.5
3. 利益剰余金		20,589,127	47.2	22,509,421	49.9
4. 自己株式		△7,286	△0.0	△8,788	△0.0
株主資本合計		33,170,276	76.0	35,089,068	77.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		100,502	0.2	△151,028	△0.4
評価・換算差額等合計		100,502	0.2	△151,028	△0.4
純資産合計		33,270,778	76.2	34,938,040	77.5
負債純資産合計		43,668,685	100.0	45,066,613	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		29,235,198	100.0	31,495,472	100.0		
II 売上原価			15,588,929	53.3	16,519,008	52.4		
売上総利益			13,646,269	46.7	14,976,464	47.6		
III 販売費及び一般管理費			9,229,565	31.6	9,690,774	30.8		
営業利益			4,416,703	15.1	5,285,689	16.8		
IV 営業外収益								
1. 受取利息			180,985		171,777			
2. 受取配当金			2,224		2,275			
3. 有価証券売却益			1,400		—			
4. 有価証券償還益			19,500		14,096			
5. 技術指導料			—		59,413			
6. 為替差益			74,292		30,710			
7. スワップ評価益			206,355		—			
8. その他			79,592	564,350	1.9	73,518	351,792	1.1
V 営業外費用								
1. 支払利息			14,851		17,098			
2. 有価証券売却損		—		14,520				
3. 有価証券評価損		68,330		24,799				
4. スワップ評価損		—		418,931				
5. 投資事業組合損失		9,316		11,256				
6. その他		1,710	94,208	0.3	3,906	490,513	1.6	
経常利益			4,886,845	16.7	5,146,968	16.3		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	554			341		
2. 貸倒引当金戻入		11,634	12,188	0.0	47,696	48,037	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	55,655			39,991		
2. 投資有価証券評価損		87,568			402,388		
3. 減損損失	※4	392,217	535,440	1.8	177,018	619,397	2.0
税金等調整前当期純利益			4,363,593	14.9		4,575,608	14.5
法人税、住民税及び事業税		1,852,500			2,059,000		
法人税等調整額		△87,008	1,765,491	6.0	△176,240	1,882,759	6.0
当期純利益			2,598,101	8.9		2,692,849	8.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△429,203		△429,203		△429,203
役員賞与			△75,500		△75,500		△75,500
当期純利益			2,598,101		2,598,101		2,598,101
自己株式の取得				△764	△764		△764
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）						34,078	34,078
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,093,398	△764	2,092,634	34,078	2,126,713
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△772,555		△772,555		△772,555
当期純利益			2,692,849		2,692,849		2,692,849
自己株式の取得				△1,501	△1,501		△1,501
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）						△251,530	△251,530
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,920,294	△1,501	1,918,792	△251,530	1,667,261
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	22,509,421	△8,788	35,089,068	△151,028	34,938,040

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,363,593	4,575,608
2 減価償却費		1,301,546	1,452,837
3 減損損失		392,217	177,018
4 のれん償却額		21,177	21,177
5 貸倒引当金の増加(減少△)額		13,370	△44,053
6 役員賞与引当金の増加(減少△)額		76,800	△18,600
7 役員退職慰労引当金の増加(減少△)額		38,000	△79,250
8 退職給付引当金の減少額		△287,832	△31,968
9 固定資産売却益		△554	△341
10 固定資産処分損		39,078	26,469
11 受取利息及び受取配当金		△183,209	△174,053
12 支払利息		14,851	17,098
13 スワップ評価損(評価益△)		△206,355	418,931
14 有価証券評価損		155,898	427,187
15 有価証券売却損(売却益△)		△1,400	14,520
16 有価証券償還益		△19,500	△14,096
17 役員賞与の支払額		△75,500	—
18 売上債権の増加額		△1,288,450	△540,671
19 たな卸資産の増加額		△1,195,329	△1,150,818
20 仕入債務の増加額		296,320	412,731
21 その他		317,874	259,738
小計		3,772,597	5,749,467
22 利息及び配当金の受取額		155,482	197,769
23 利息の支払額		△14,332	△17,060
24 法人税等の支払額		△1,265,129	△2,215,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,648,617	3,714,329

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△598,990	△299,551
2 有価証券の売却による収入		299,508	599,033
3 有形固定資産の取得による支出		△1,173,135	△1,993,292
4 有形固定資産の売却による収入		3,860	1,731
5 無形固定資産の取得による支出		△2,047	△28,751
6 投資有価証券の取得による支出		△1,745,750	△1,122,936
7 投資有価証券の売却による収入		1,302,950	1,232,150
8 短期貸付金の純減少額		2,000	31,000
9 長期貸付金の回収による収入		14,000	15,000
10 その他の投資による収入(支出△)額		△331,071	384,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,228,676	△1,180,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△50,000	△750,000
2 配当金の支払額		△428,919	△772,532
3 自己株式の取得による支出		△764	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		△479,683	△1,524,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67,736	△35,119
V 現金及び現金同等物の増加額		7,993	974,512
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,188,618	1,196,612
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,196,612	2,171,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬株	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      (1) 製品、仕掛品                      総平均法による原価法                      (2) 商品、原材料、貯蔵品                      主として総平均法による低価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (1) 製品、仕掛品                      同左                      (2) 商品、原材料、貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,372千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,480千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,270,778千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更) 当社及び国内連結子会社は従来、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法に関し、設備投資の意思決定を行う際の最小単位としての「製造工程に関連性のある製品群」としておりましたが、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」(厚生労働省医政局 平成19年10月15日)の公表により、後発医薬品に対する一層の品質管理確保対策を図る方針が改めて明確化され、従来にも増して工場単位での製造管理及び品質管理の徹底が必要とされたことにより、当社の設備投資の意思決定を行う際の最小単位が事実上、製造工程単位から工場単位へと変化いたしました。 このような実態を減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定にあたって適切に反映させるために、資産のグルーピングの方法を、「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」へと変更することいたしました。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益が182千円多く計上されております。 なお、当該変更は平成19年10月15日に厚生労働省医政局より「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表されたことにあわせて変更したものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が165,084千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	(連結損益計算書) 技術指導料は営業外収益の総額の10/100を超えるため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益のその他に40,111千円含まれております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他」に含めて表示されておりました信託受益権は、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、300,000千円(前連結会計年度300,000千円)であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,444,927千円 ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 29,812千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,761,300千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,771,123千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">647,904</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,223</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,004</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,931,442</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却益</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">45,338千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td style="text-align: right;">2,306</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">55,655</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岡山工場（岡山県勝田郡勝央町）</td><td>医薬品製造設備</td><td>建物、機械及び装置、工具器具備品</td></tr> <tr><td>山形工場（山形県上山市）</td><td>医薬品製造設備</td><td>建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（392,217千円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円であります。</p>	給料及び手当	3,771,123千円	広告宣伝費	647,904	役員賞与引当金繰入額	76,800	退職給付費用	78,223	役員退職慰労引当金繰入額	38,000	貸倒引当金繰入額	25,004	研究開発費	1,931,442	機械装置及び運搬具等売却益	554千円	建物及び構築物廃棄損	45,338千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	8,009	機械装置及び運搬具等売却損	2,306	合 計	55,655	場所	用途	種類	岡山工場（岡山県勝田郡勝央町）	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品	山形工場（山形県上山市）	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,976,957千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">793,190</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">250,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,088</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,693,432</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置売却益</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">35,501千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,845</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">39,991</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪工場（大阪府門真市）</td><td>医薬品製造設備</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、中間連結会計期間において、重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち大阪工場抗生物質製剤において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（177,018千円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物119,042千円、機械装置及び運搬具57,177千円、工具器具備品798千円であります。</p>	給料及び手当	3,976,957千円	広告宣伝費	793,190	役員賞与引当金繰入額	58,200	退職給付費用	250,426	役員退職慰労引当金繰入額	10,750	貸倒引当金繰入額	4,088	研究開発費	1,693,432	機械装置売却益	341千円	建物及び構築物廃棄損	35,501千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	2,845	機械装置及び運搬具等売却損	1,644	合 計	39,991	場所	用途	種類	大阪工場（大阪府門真市）	医薬品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
給料及び手当	3,771,123千円																																																															
広告宣伝費	647,904																																																															
役員賞与引当金繰入額	76,800																																																															
退職給付費用	78,223																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	38,000																																																															
貸倒引当金繰入額	25,004																																																															
研究開発費	1,931,442																																																															
機械装置及び運搬具等売却益	554千円																																																															
建物及び構築物廃棄損	45,338千円																																																															
機械装置及び運搬具等廃棄損	8,009																																																															
機械装置及び運搬具等売却損	2,306																																																															
合 計	55,655																																																															
場所	用途	種類																																																														
岡山工場（岡山県勝田郡勝央町）	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品																																																														
山形工場（山形県上山市）	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定																																																														
給料及び手当	3,976,957千円																																																															
広告宣伝費	793,190																																																															
役員賞与引当金繰入額	58,200																																																															
退職給付費用	250,426																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	10,750																																																															
貸倒引当金繰入額	4,088																																																															
研究開発費	1,693,432																																																															
機械装置売却益	341千円																																																															
建物及び構築物廃棄損	35,501千円																																																															
機械装置及び運搬具等廃棄損	2,845																																																															
機械装置及び運搬具等売却損	1,644																																																															
合 計	39,991																																																															
場所	用途	種類																																																														
大阪工場（大阪府門真市）	医薬品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	194	—	4,040
合計	3,846	194	—	4,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,040	300	—	4,340
合 計	4,040	300	—	4,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	386,275	利益剰余金	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	386,272	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,179,767千円	現金及び預金勘定 757,040千円
有価証券勘定 316,326	有価証券勘定 1,414,083
償還期限が3か月を超える有価 証券 △299,481	償還期限が3か月を超える有価 証券 —
現金及び現金同等物 <u>1,196,612</u>	現金及び現金同等物 <u>2,171,124</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,681,278	794,843	132,595	1,753,839	機械装置及び運搬具	2,679,543	1,097,138	132,595	1,449,809
工具器具備品	322,333	168,735	—	153,597	工具器具備品	305,410	183,138	—	122,272
ソフトウェア	2,550	2,295	—	255					
合計	3,006,161	965,874	132,595	1,907,692	合計	2,984,954	1,280,276	132,595	1,572,082
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 401,512千円					1年内 422,850千円				
1年超 1,644,914					1年超 1,310,299				
合計 2,046,427					合計 1,733,150				
リース資産減損勘定の残高 132,630					リース資産減損勘定の残高 108,795				
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 477,012千円					支払リース料 455,186千円				
減価償却費相当額 422,569					リース資産減損勘定の取崩額 23,835				
支払利息相当額 51,776					減価償却費相当額 387,716				
減損損失 132,630					支払利息相当額 45,052				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 2,967千円					1年内 921千円				
1年超 4,357					1年超 537				
合計 7,325					合計 1,459				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,404	239,534	174,129
	(2) 社債	372,456	381,857	9,401
	(3) その他	520,935	610,308	89,373
	小計	958,795	1,231,700	272,904
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,510	114,510	—
	(2) 社債	2,694,463	2,510,030	△184,433
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,808,973	2,624,540	△184,433
合計		3,767,769	3,856,240	88,470

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,950	1,400	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	16,844
コマーシャル・ペーパー	299,481
非上場株式	400
投資事業組合出資金	189,157
計	505,882

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	—	172,700	367,490	2,351,697
2. その他	299,481	—	—	—
合計	299,481	172,700	367,490	2,351,697

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,404	149,986	84,582
	(2) 社債	128,206	151,791	23,585
	(3) その他	120,961	132,803	11,841
	小計	314,572	434,582	120,009
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 社債	2,171,681	1,818,730	△352,951
	(3) その他	501,160	453,810	△47,349
	小計	2,672,841	2,272,541	△400,300
合計		2,987,414	2,707,123	△280,290

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
99,990	—	△14,520

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	14,222
キャッシュ・リザーブ・ファンド	500,984
コマーシャル・ペーパー	598,876
信託受益権	300,000
非上場株式	400
投資事業組合出資金	139,262
計	1,553,746

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	—	87,280	260,036	1,623,205
2. その他	—	—	—	—
合計	—	87,280	260,036	1,623,205

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長2024年までと長いため、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,131,624	20,131,624	644,466	644,466	20,085,004	20,085,004	225,534	225,534
	合計	20,131,624	20,131,624	644,466	644,466	20,085,004	20,085,004	225,534	225,534

(注) 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務に関する事項として掲記しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="183 1467 758 1680"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,470,515千円</td> </tr> <tr> <td>(内 訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td>2,306,411</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td>206,146</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td>△42,042</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td>8,141,521千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,470,515千円	(内 訳)		① 年金資産	2,306,411	② 退職給付引当金	206,146	③ 未認識数理計算上の差異	△42,042	厚生年金基金資産額	8,141,521千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上しています。</p> <p>&lt;複数事業主制度に関する事項&gt;</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="869 851 1380 996"> <tr> <td>① 年金資産の額</td> <td>358,624,551千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>370,887,599</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額(①-②)</td> <td>△12,263,047</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p>2.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624,973千円と別途積立金9,361,925千円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金44,598千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="821 1467 1396 1646"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,703,512千円</td> </tr> <tr> <td>(内 訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td>2,243,561</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td>174,177</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td>285,772</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	① 年金資産の額	358,624,551千円	② 年金財政計算上の 給付債務の額	370,887,599	③ 差引額(①-②)	△12,263,047	退職給付債務	2,703,512千円	(内 訳)		① 年金資産	2,243,561	② 退職給付引当金	174,177	③ 未認識数理計算上の差異	285,772
退職給付債務	2,470,515千円																												
(内 訳)																													
① 年金資産	2,306,411																												
② 退職給付引当金	206,146																												
③ 未認識数理計算上の差異	△42,042																												
厚生年金基金資産額	8,141,521千円																												
① 年金資産の額	358,624,551千円																												
② 年金財政計算上の 給付債務の額	370,887,599																												
③ 差引額(①-②)	△12,263,047																												
退職給付債務	2,703,512千円																												
(内 訳)																													
① 年金資産	2,243,561																												
② 退職給付引当金	174,177																												
③ 未認識数理計算上の差異	285,772																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">236,875千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">42,956</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">39,771</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">△293,069</td></tr> <tr><td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">249,255</td></tr> <tr><td>⑥ 退職一時金</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">204,273</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> </table>	① 勤務費用	236,875千円	② 利息費用	42,956	③ 期待運用収益	39,771	④ 数理計算上の差異の処理額	△293,069	⑤ 厚生年金基金拠出額	249,255	⑥ 退職一時金	8,026	合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)	204,273	① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">258,753千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">47,687</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">45,316</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">△42,042</td></tr> <tr><td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">261,516</td></tr> <tr><td>⑥ 退職一時金</td><td style="text-align: right;">9,577</td></tr> <tr><td>合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">490,177</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> </table>	① 勤務費用	258,753千円	② 利息費用	47,687	③ 期待運用収益	45,316	④ 数理計算上の差異の処理額	△42,042	⑤ 厚生年金基金拠出額	261,516	⑥ 退職一時金	9,577	合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)	490,177	① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年
① 勤務費用	236,875千円																																												
② 利息費用	42,956																																												
③ 期待運用収益	39,771																																												
④ 数理計算上の差異の処理額	△293,069																																												
⑤ 厚生年金基金拠出額	249,255																																												
⑥ 退職一時金	8,026																																												
合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)	204,273																																												
① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																													
② 割引率	2.0%																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																												
① 勤務費用	258,753千円																																												
② 利息費用	47,687																																												
③ 期待運用収益	45,316																																												
④ 数理計算上の差異の処理額	△42,042																																												
⑤ 厚生年金基金拠出額	261,516																																												
⑥ 退職一時金	9,577																																												
合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)	490,177																																												
① 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																													
② 割引率	2.0%																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
(繰延税金資産) 未払賞与 439,034	(繰延税金資産) 未払賞与 504,620
減損損失 521,418	減損損失 580,359
退職給付引当金 84,265	退職給付引当金 70,371
貸倒引当金 70,626	貸倒引当金 49,558
未払事業税 112,940	未払事業税 177,712
役員退職慰労引当金 63,288	役員退職慰労引当金 31,033
有価証券評価損 46,689	有価証券評価損 175,524
連結会社間内部利益消去 25,588	その他有価証券評価差額金 103,984
その他 18,757	その他 42,754
繰延税金資産小計 1,382,609	繰延税金資産小計 1,735,921
評価性引当額 <u>△437,925</u>	評価性引当額 <u>△508,697</u>
繰延税金資産合計 <u>944,683</u>	繰延税金資産合計 <u>1,227,224</u>
(繰延税金負債) 土地評価差額金 △36,442	(繰延税金負債) 土地評価差額金 △36,442
特別償却準備金 △20,829	特別償却準備金 △23,144
その他有価証券評価差額金 <u>△63,817</u>	繰延税金負債合計 <u>△59,587</u>
繰延税金負債合計 <u>△121,090</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,167,636</u>
繰延税金資産の純額 <u>823,593</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位 %)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が僅少であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	
住民税均等割 0.5	
試験研究費税額控除 △4.4	
評価性引当額の増加 1.7	
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.5</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱ (注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	355,845	売掛金 受取手形	10,816 150,765

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱ (注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	383,657	売掛金 受取手形	25,846 138,198

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,937円96銭	1株当たり純資産額 2,035円11銭
1株当たり当期純利益金額 151円33銭	1株当たり当期純利益金額 156円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,598,101	2,692,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,598,101	2,692,849
期中平均株式数(株)	17,168,108	17,167,803

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、231,796千円(特別利益)の見込みであります。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		890,852		348,007	
2 受取手形	※3	8,248,164		8,026,524	
3 売掛金		2,975,130		3,810,215	
4 有価証券		316,326		1,414,083	
5 商品		489,094		535,633	
6 製品		3,436,212		3,913,617	
7 原材料		2,064,495		2,443,543	
8 仕掛品		1,918,018		2,151,676	
9 貯蔵品		181,811		183,802	
10 前払費用		128,576		162,604	
11 繰延税金資産		591,023		699,403	
12 短期貸付金		109,000		78,000	
13 スワップ資産		644,466		225,534	
14 信託受益権		300,000		—	
15 その他		204,266		193,057	
貸倒引当金		△157,820		△112,050	
流動資産合計		22,339,621	52.7	24,073,655	54.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	6,416,647		5,944,914	
2 構築物	※1	176,047		154,996	
3 機械及び装置	※1	1,825,729		2,010,377	
4 車両運搬具	※1	8,184		11,606	
5 工具器具備品	※1	276,539		464,782	
6 土地		5,854,195		5,854,195	
7 建設仮勘定		143,127		984,187	
有形固定資産合計		14,700,473	34.7	15,425,061	34.6
(2) 無形固定資産					
1 製造販売権		77,700		38,850	
2 商標権		111,125		95,250	
3 ソフトウェア		162,039		152,278	
4 水道施設利用権		4,481		4,033	
5 電話加入権		5,895		5,895	
無形固定資産合計		361,241	0.8	296,307	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,045,798		2,846,786	
2 関係会社株式		185,000		185,000	
3 長期貸付金		110,000		95,000	
4 従業員長期貸付金		5,525		6,351	
5 関係会社長期貸付金		—		750,000	
6 破産更生債権等		23,668		26,506	
7 長期前払費用		5,389		2,212	
8 繰延税金資産		202,095		431,560	
9 保険積立金		219,033		151,968	
10 差入保証金		221,595		235,772	
貸倒引当金		△23,890		△26,690	
投資その他の資産合計		4,994,216	11.8	4,704,468	10.6
固定資産合計		20,055,930	47.3	20,425,836	45.9
資産合計		42,395,551	100.0	44,499,492	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,163,553		621,578	
2 買掛金		2,772,658		3,788,436	
3 未払金		1,894,315		2,057,447	
4 未払費用		218,383		235,551	
5 未払法人税等		1,260,911		1,137,857	
6 未払消費税等		353,046		153,183	
7 預り金		59,235		40,332	
8 返品調整引当金		24,800		20,570	
9 役員賞与引当金		76,800		58,200	
10 設備関係支払手形		149,178		134,760	
11 設備関係未払金		240,845		538,579	
流動負債合計		8,213,727	19.4	8,786,497	19.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		160,620		119,824	
2 役員退職慰労引当金		155,500		76,250	
3 預り保証金		609,928		717,751	
4 リース資産減損勘定		132,630		108,795	
固定負債合計		1,058,679	2.5	1,022,620	2.3
負債合計		9,272,407	21.9	9,809,117	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			4,717,700 11.1	4,717,700 10.6	
2 資本剰余金					
資本準備金		7,870,735		7,870,735	
資本剰余金合計		7,870,735	18.6	7,870,735	17.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		399,590		399,590	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		33,432		36,806	
別途積立金		17,385,000		19,185,000	
繰越利益剰余金		2,623,470		2,640,359	
利益剰余金合計		20,441,492	48.2	22,261,755	50.0
4 自己株式			△7,286 △0.0	△8,788 △0.0	
株主資本合計			33,022,641 77.9	34,841,402 78.3	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			100,502 0.2	△151,028 △0.3	
評価・換算差額等合計			100,502 0.2	△151,028 △0.3	
純資産合計			33,123,143 78.1	34,690,374 78.0	
負債純資産合計			42,395,551 100.0	44,499,492 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		25,335,593		27,732,773	
2 商品売上高		2,737,665	28,073,259	2,620,468	30,353,241
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1)期首製品たな卸高		3,219,293		3,436,212	
(2)当期製品製造原価		13,066,498		14,451,031	
合計		16,285,792		17,887,244	
(3)製品他勘定振替高		25,873		39,884	
(4)期末製品たな卸高		3,436,212		3,913,617	
		12,823,706		13,933,742	
2 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		450,743		489,094	
(2)当期商品仕入高		2,226,055		2,126,534	
合計		2,676,799		2,615,629	
(3)期末商品たな卸高	※1	489,094		535,633	
		2,187,704		2,079,996	
3 原料評価損		18,322	15,029,733	10,333	16,024,072
			53.5		52.8
売上総利益			13,043,525		14,329,169
			46.5		47.2
返品調整引当金戻入額			△1,940		△4,230
差引売上総利益			13,045,465		14,333,399
			46.5		47.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1 荷造運賃		178,864		189,529		
2 販売促進費		118,826		114,160		
3 広告宣伝費		642,413		785,580		
4 車両費		128,734		131,408		
5 役員報酬		113,760		103,727		
6 役員賞与引当金繰入額		76,800		58,200		
7 給料及び手当		3,576,070		3,749,482		
8 退職給付費用		75,986		244,849		
9 福利厚生費		430,528		426,613		
10 旅費交通費		282,733		276,939		
11 減価償却費		150,344		148,859		
12 研究開発費	※4	1,930,537		1,693,327		
13 貸倒引当金繰入額		25,140		4,866		
14 その他		1,129,015	8,859,756	1,347,372	9,274,917	30.5
営業利益			4,185,709		5,058,482	16.7
Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息		4,161		8,036		
2 有価証券利息		176,822		165,355		
3 受取配当金		2,224		2,275		
4 有価証券売却益		1,400		—		
5 有価証券償還益		19,500		14,096		
6 技術指導料		—		59,413		
7 仕入割引		5,080		10,681		
8 為替差益		74,292		30,710		
9 スワップ評価益		206,355		—		
10 その他		70,147	559,985	60,360	350,930	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		8,226			9,209		
2 有価証券評価損		68,330			24,799		
3 有価証券売却損		—			14,520		
4 スワップ評価損		—			418,931		
5 投資事業組合損失		9,316			11,256		
6 その他		1,710	87,583	0.3	3,678	482,395	1.6
経常利益			4,658,111	16.6		4,927,017	16.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		11,634			47,390		
2 固定資産売却益	※2	554	12,188	0.1	341	47,731	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	46,688			4,567		
2 投資有価証券評価損		87,568			402,388		
3 減損損失	※5	392,217	526,473	1.9	177,018	583,973	1.9
税引前当期純利益			4,143,826	14.8		4,390,775	14.5
法人税、住民税及び事業税		1,750,000			1,968,000		
法人税等調整額		△80,109	1,669,890	6.0	△170,042	1,797,957	6.0
当期純利益			2,473,936	8.8		2,592,817	8.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費	※1	7,867,927	57.6	8,357,133	56.6
2 労務費		3,026,546	22.1	3,297,781	22.3
3 経費		2,773,552	20.3	3,107,178	21.1
4 当期総製造費用		13,668,026	100.0	14,762,094	100.0
5 期首仕掛品たな卸高	※2	1,386,227		1,918,018	
合計		15,054,253		16,680,113	
6 他勘定振替高		69,736		77,404	
7 期末仕掛品たな卸高		1,918,018		2,151,676	
当期製品製造原価		13,066,498		14,451,031	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

- 2 ※1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度967,027千円、当事業年度1,068,215千円であります。
- 3 ※2 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費56,683千円、経費3,910千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費3,026千円、その他6,116千円であります。
- 4 ※2 当事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費60,288千円、経費2,813千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費1,676千円、その他12,626千円であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ				17,394			△17,394	-		-
特別償却準備金の取崩し				△23,827			23,827	-		-
別途積立金の積立て						600,000	△600,000	-		-
中間配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	-		-
剰余金の配当							△429,203	△429,203		△429,203
役員賞与							△75,500	△75,500		△75,500
当期純利益							2,473,936	2,473,936		2,473,936
自己株式の取得									△764	△764
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△6,432	△36,000	600,000	1,411,665	1,969,232	△764	1,968,468
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	-	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,423	66,423	31,120,596
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			-
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立て			-
中間配当積立金の取崩し			-
剰余金の配当			△429,203
役員賞与			△75,500
当期純利益			2,473,936
自己株式の取得			△764
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	34,078	34,078	34,078
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,078	34,078	2,002,547
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,502	100,502	33,123,143

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の繰入れ				12,653		△12,653	－		－
特別償却準備金の取崩し				△9,280		9,280	－		－
別途積立金の積立て					1,800,000	△1,800,000	－		－
剰余金の配当						△772,555	△772,555		△772,555
当期純利益						2,592,817	2,592,817		2,592,817
自己株式の取得								△1,501	△1,501
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	3,373	1,800,000	16,889	1,820,262	△1,501	1,818,760
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	36,806	19,185,000	2,640,359	22,261,755	△8,788	34,841,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,502	100,502	33,123,143
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			－
特別償却準備金の取崩し			－
別途積立金の積立て			－
剰余金の配当			△772,555
当期純利益			2,592,817
自己株式の取得			△1,501
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△251,530	△251,530	△251,530
事業年度中の変動額合計 (千円)	△251,530	△251,530	1,567,230
平成20年3月31日 残高 (千円)	△151,028	△151,028	34,690,374

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 504 1420 571"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,366千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43,314千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～7年
建物	3～50年					
機械及び装置	2～7年					
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,123,143千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社は従来、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法に関し、設備投資の意思決定を行う際の最小単位としての「製造工程に関連性のある製品群」としておりましたが、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」(厚生労働省医政局 平成19年10月15日)の公表により、後発医薬品に対する一層の品質管理確保対策を図る方針が改めて明確化され、従来にも増して工場単位での製造管理及び品質管理の徹底が必要とされたことにより、当社の設備投資の意思決定を行う際の最小単位が事実上、製造工程単位から工場単位へと変化いたしました。</p> <p>このような実態を減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定にあたって適切に反映させるために、資産のグルーピングの方法を、「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」へと変更することいたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税引前当期純利益が182千円多く計上されております。</p> <p>なお、当該変更は平成19年10月15日に厚生労働省医政局より「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表されたことにあわせて変更したものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が165,084千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(損益計算書) 技術指導料は営業外収益の総額の10/100を超えるため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外収益のその他に40,111千円含まれております。
_____	(貸借対照表) 前事業年度において「信託受益権」として表示されておりましたものが、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、300,000千円(前事業年度300,000千円)であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,810,435千円 2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ製薬(株) 750,000千円 ※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 29,812千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,187,674千円 _____ _____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は5,314千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 554千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳 建物廃棄損 40,305千円 機械及び装置廃棄損 2,905 機械及び装置売却損 2,227 工具器具備品等廃棄損 1,170 工具器具備品等売却損 79 <hr/>合 計 46,688</p> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,930,537千円 であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>山形工場 (山形県上山町)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失 (392,217千円) として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円です。</p>	場所	用途	種類	岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品	山形工場 (山形県上山町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定	<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は4,529千円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 341千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳 建物廃棄損 1,695千円 機械及び装置廃棄損 1,545 機械及び装置売却損 89 工具器具備品等廃棄損 1,236 <hr/>合 計 4,567</p> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,693,327千円 です。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪府門真市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当中間会計期間において、重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち大阪工場抗生物質製剤において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失 (177,018千円) として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物117,579千円、構築物1,463千円、機械及び装置55,753千円、車両運搬具1,424千円、工具器具備品798千円です。</p>	場所	用途	種類	大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品
場所	用途	種類														
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品														
山形工場 (山形県上山町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定														
場所	用途	種類														
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	3,846	194	－	4,040
合計	3,846	194	－	4,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	4,040	300	－	4,340
合計	4,040	300	－	4,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,671,578	792,141	132,595	1,746,841	機械及び装置	2,669,843	1,093,189	132,595	1,444,058
工具器具備品	296,509	151,870	—	144,638	工具器具備品	286,026	168,580	—	117,446
合計	2,968,087	944,012	132,595	1,891,480	合計	2,955,870	1,261,769	132,595	1,561,505
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 395,693千円					1年内 416,578千円				
1年超 1,633,864					1年超 1,305,521				
合計 2,029,558					合計 1,722,100				
リース資産減損勘定の残高 132,630					リース資産減損勘定の残高 108,795				
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 469,343千円					支払リース料 449,893千円				
減価償却費相当額 415,714					リース資産減損勘定の取崩額 23,835				
支払利息相当額 51,053					減価償却費相当額 382,979				
減損損失 132,630					支払利息相当額 44,583				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 2,967千円					1年内 921千円				
1年超 4,357					1年超 537				
合計 7,325					合計 1,459				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">425,692</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">521,418</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,372</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68,830</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106,171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,288</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,692</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△437,925</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,766</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△20,829</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△63,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">793,118</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.3</td> </tr> </table>	(繰延税金資産) 未払賞与	425,692	減損損失	521,418	退職給付引当金	65,372	貸倒引当金	68,830	未払事業税	106,171	役員退職慰労引当金	63,288	有価証券評価損	46,689	その他	18,228	繰延税金資産小計	1,315,692	評価性引当額	△437,925	繰延税金資産合計	877,766	(繰延税金負債) 特別償却準備金	△20,829	その他有価証券評価差額金	△63,817	繰延税金負債合計	△84,647	繰延税金資産純額	793,118	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.5	試験研究費の税額控除	△4.5	評価性引当額の増加	1.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">488,165</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">580,359</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,768</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,826</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">174,196</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,033</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">175,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662,806</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△508,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,109</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△23,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,130,964</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が僅少であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産) 未払賞与	488,165	減損損失	580,359	退職給付引当金	48,768	貸倒引当金	47,826	未払事業税	174,196	役員退職慰労引当金	31,033	有価証券評価損	175,524	その他有価証券評価差額金	103,984	その他	12,946	繰延税金資産小計	1,662,806	評価性引当額	△508,697	繰延税金資産合計	1,154,109	(繰延税金負債) 特別償却準備金	△23,144	繰延税金負債合計	△23,144	繰延税金資産純額	1,130,964
(繰延税金資産) 未払賞与	425,692																																																																												
減損損失	521,418																																																																												
退職給付引当金	65,372																																																																												
貸倒引当金	68,830																																																																												
未払事業税	106,171																																																																												
役員退職慰労引当金	63,288																																																																												
有価証券評価損	46,689																																																																												
その他	18,228																																																																												
繰延税金資産小計	1,315,692																																																																												
評価性引当額	△437,925																																																																												
繰延税金資産合計	877,766																																																																												
(繰延税金負債) 特別償却準備金	△20,829																																																																												
その他有価証券評価差額金	△63,817																																																																												
繰延税金負債合計	△84,647																																																																												
繰延税金資産純額	793,118																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																												
試験研究費の税額控除	△4.5																																																																												
評価性引当額の増加	1.8																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																																																												
(繰延税金資産) 未払賞与	488,165																																																																												
減損損失	580,359																																																																												
退職給付引当金	48,768																																																																												
貸倒引当金	47,826																																																																												
未払事業税	174,196																																																																												
役員退職慰労引当金	31,033																																																																												
有価証券評価損	175,524																																																																												
その他有価証券評価差額金	103,984																																																																												
その他	12,946																																																																												
繰延税金資産小計	1,662,806																																																																												
評価性引当額	△508,697																																																																												
繰延税金資産合計	1,154,109																																																																												
(繰延税金負債) 特別償却準備金	△23,144																																																																												
繰延税金負債合計	△23,144																																																																												
繰延税金資産純額	1,130,964																																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,929円36銭 1株当たり当期純利益金額 144円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,020円68銭 1株当たり当期純利益金額 151円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,473,936	2,592,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,473,936	2,592,817
期中平均株式数(株)	17,168,108	17,167,803

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、231,796千円(特別利益)の見込みであります。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	126,454
		㈱みずほフィナンシャルグループ	15,330
		財形住宅金融㈱	400
		ザ・ゴールドマンサックスグループINC	8,202
		計	150,387

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	新光証券㈱コマーシャルペーパー	299,414
		三菱UFJリース㈱コマーシャルペーパー	299,462
		小計	598,876
投資有価証券	その他有価証券	ビーエヌピー・パリバ ユーロ円債	168,800
		国際復興開発銀行	163,782
		メリルリンチ米ドル建ターゲット償還債	95,532
		ノルウェー輸出金融公社リバースフローター債	96,253
		ノルウェー輸出金融公社為替連動債	67,000
		メリルリンチターゲット早期償還債	110,380
		イクシスシーアイビーエクイティノート	87,280
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV10754	193,740
		リーマン・ブラザーズ為替連動債	81,510
		ベアスターズ為替連動債	49,730
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV11954	116,740
		ドイツ銀行為替連動債	69,980
三菱UFJセキュリティーズ・ユーロ円建為替リンク債	154,752		

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ドイツ銀行ハイパーリバースデュアルカレンシー債	200,000	128,360
		ドイツ銀行ターゲット・リデンプション型為替連動債	US \$ 1,000千	56,259
		国際復興開発銀行ハイパーリバースデュアルカレンシー債	200,000	160,040
		BNPパリバ銀行為替連動債	100,000	46,910
		パークレイズ・ターゲット・リデンプション型	100,000	64,644
		ノルウェー地方金融公社ユーロ円建為替リンク債	100,000	58,828
		小計	—	1,970,522
計			—	2,569,398

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		MMF (1銘柄)	14,222,107	14,222
		キャッシュ・リザーブ・ファンド (1銘柄)	500,984,983	500,984
		興銀リース(株)信託受益権証券	1	300,000
小計			—	815,207
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		野村日本株戦略ファンド	5,000	31,610
		スパークスジャパン・ファンドV2	10,000	72,918
		ゴールドマンサックスドルプラス	US \$ 193千	289,643
		ストラテジック・インベストメント・ファンドⅢ	10,000	91,248
		ドイチェ マネープラス	10,000	101,193
		投資事業組合出資金		
NIFファンド	3	53,377		
ジャフコバイオテクノロジー1号	1	85,885		
小計			—	725,877
計			—	1,541,084

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,334,272	100,727	608,463 (602,323)	11,826,535	5,881,621	454,101	5,944,914
構築物	373,109	4,300	15,439 (15,439)	361,970	206,973	23,887	154,996
機械及び装置	6,303,831	915,460	454,776 (385,046)	6,764,515	4,754,137	671,555	2,010,377
車両運搬具	103,029	13,339	10,985 (5,315)	105,383	93,776	8,242	11,606
工具器具備品	1,399,342	347,590	30,985 (10,934)	1,715,947	1,251,165	157,309	464,782
土地	5,854,195	—	—	5,854,195	—	—	5,854,195
建設仮勘定	143,127	1,158,717	317,657	984,187	—	—	984,187
有形固定資産計	26,510,908	2,540,134	1,438,307 (1,019,058)	27,612,735	12,187,674	1,315,096	15,425,061
無形固定資産							
製造販売権	194,250	—	—	194,250	155,400	38,850	38,850
商標権	158,750	—	—	158,750	63,500	15,875	95,250
ソフトウェア	180,766	28,751	—	209,517	57,238	38,511	152,278
水道施設利用権	6,795	—	—	6,795	2,762	448	4,033
電話加入権	5,895	—	—	5,895	—	—	5,895
無形固定資産計	546,456	28,751	—	575,207	278,900	93,684	296,307
長期前払費用	6,392	1,829	5,266	2,955	743	603	2,212
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損処理額であります。

2 主な増加

建設仮勘定 岡山工場 改修工事 984,187千円

3 主な減少

建物 大阪工場 抗生物質製造ラインの減損処理額 602,323千円

機械及び装置 大阪工場 抗生物質製造ラインの減損処理額 385,046千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	181,710	138,740	446	181,263	138,740
返品調整引当金	24,800	20,570	—	24,800	20,570
役員賞与引当金	76,800	58,200	76,800	—	58,200
役員退職慰労引当金	155,500	10,750	89,500	500	76,250

(注) 1. 貸倒引当金、返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は引当金と支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	38,090
預金の種類	
当座預金	144,631
普通預金	2,991
外貨預金	162,294
小計	309,917
合計	348,007

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
寿薬品(株)	281,701
誠和薬品(株)	241,512
(株)京葉東和薬品	232,959
東和薬品熊本販売(株)	212,759
東和薬品栃木販売(株)	207,135
九州医薬(株)その他	6,850,455
合計	8,026,524

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	1,714,167
5月	1,714,239
6月	2,089,566
7月	1,484,195
8月	984,923
9月以降	39,432
合計	8,026,524

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジェイドルフ製薬(株)	110,353
寿薬品(株)	92,906
九州医薬(株)	91,670
東和薬品佐世保販売(株)	59,172
MPテクノファーマ(株)	55,036
東和薬品熊本販売(株)その他	3,401,074
合計	3,810,215

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,975,130	31,870,904	31,035,819	3,810,215	89.1	39.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

薬効	金額 (千円)
神経系及びアレルギー用薬	170,505
循環器及び呼吸器用薬	100,044
消化器官用薬	26,431
ホルモン剤	1,332
ビタミン剤	10,146
その他の代謝性医薬品	10,615
抗生物質及び化学療法剤	113,257
漢方製剤	12,106
その他	91,192
合計	535,633

## ホ 製品

薬効	金額 (千円)
神経系及びアレルギー用薬	723, 227
循環器及び呼吸器用薬	997, 480
消化器官用薬	510, 285
ホルモン剤	44, 531
ビタミン剤	324, 018
その他の代謝性医薬品	480, 894
抗生物質及び化学療法剤	457, 866
その他	375, 313
合計	3, 913, 617

## へ 原材料

区分	金額 (千円)
主要材料	
生産用原料 (主薬)	1, 950, 557
生産用原料 (賦形剤)	158, 311
カプセル類	41, 164
アンプル類	25, 605
その他	4, 895
小計	2, 180, 534
補助材料	
P T P、塩ビ、アルミ箔、リール類	161, 107
函、罐、パッキングケース類	56, 839
ラベル、添付文書	21, 805
袋、瓶、エアークラップ類その他	23, 256
小計	263, 009
合計	2, 443, 543

## ト 仕掛品

薬効	金額 (千円)
神経系及びアレルギー用薬	274,435
循環器及び呼吸器用薬	918,560
消化器官用薬	299,261
ホルモン剤	554
ビタミン剤	114,677
その他の代謝性医薬品	214,601
抗生物質及び化学療法剤	137,331
その他	192,252
合計	2,151,676

## チ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究開発用原料	145,567
販売促進用品	20,938
その他	17,296
合計	183,802

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
深幸薬業(株)	267,516
(株)カインス	49,066
タマ生化学(株)	32,760
ラクール薬品販売(株)	32,008
大阪硬質硝子(株)	23,462
光製薬(株)その他	216,765
合計	621,578

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	215,876
5月	122,165
6月	185,056
7月	98,480
合計	621,578

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ミワ(株)	612,496
宏輝(株)	321,045
(株)三洋化学研究所	231,628
シオノケミカル(株)	230,036
ジェイドルフ製薬(株)	227,297
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)その他	2,165,931
合計	3,788,436

ハ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
興和株	55,650
フロイント産業株	43,500
株京都製作所	18,900
モリマシナリー株	6,011
株パウレック	4,935
日本カノマックス株その他	5,764
合計	134,760

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	62,448
5月	22,648
6月	43,500
7月	6,163
合計	134,760

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第52期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永原 新三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法を、当連結会計年度より「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」に変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永原 新三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法を、当事業年度より「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。